

川崎市政策評価委員会の審議結果

平成24年8月

川崎市政策評価委員会

平成24年8月

川崎市長 阿部孝夫 様

川崎市政策評価委員会

委員長 高千穂 安長

平成23年度施策評価の検証結果について

政策評価委員会では、平成23年度の「施策評価」が客観的かつ公正な評価手法に基づき実施されているか、また「評価の結果は市民にとって分かりやすいものとする」という自治基本条例第17条第2項の規定に沿って市民の目線で分かりやすく実施されているか等について検証を行いました。

その結果、全体としては、「施策進行管理・評価票」の記載内容について、新総合計画の適切な進行管理や市民への説明責任を果たしていくという目的に向かって、概ね適正な取組が行われていると認められました。

一方、「施策進行管理・評価票」の記載内容について、分かりやすい記述に改める必要があると思われる事例も一部に見られましたので、改善意見を付しています。

本委員会では、市の評価制度の改善・改良を一層促進するという観点から、別紙のとおり、検証結果を取りまとめましたので、市においては、これを十分尊重した取組を進めていくことを求めます。

平成23年度施策評価の検証結果

平成24年8月

川崎市政策評価委員会

目 次

はじめに

- 1 検証の対象及び検証の項目・手法
- 2 検証の結果及び改善意見
- 3 今後の課題と取組の方向性

おわりに

はじめに

川崎市は、平成17年3月に市政運営の基本方針として策定した市の総合計画である「川崎再生フロンティアプラン」の適切な進行管理を行うため、「川崎再生 ACTION システム（事務事業総点検及び施策評価）」を活用して「計画・実行・評価・改善（Plan-Do-Check-Action）」のしくみを構築し、地域課題の解決に向けて、施策や事業の効果的、効率的な実施に取り組んでいます。

第3期実行計画期間の初年度である平成23年度においても、こうしたPDCAサイクルのしくみを活かして、社会環境の変化に迅速かつ的確に対応するための取組を推進しています。

本委員会は、こうした市の取組のうち、市自らが行った施策の評価について、「評価の結果は市民にとって分かりやすいものとする」という自治基本条例第17条第2項の規定に沿って、市民の目線で分かりやすい評価が実施されているかという視点から検証を行い、市の評価制度の改善に向けた意見等を付しています。

1 検証の対象及び検証の項目・手法

（1）検証対象とした「施策課題」

第3期実行計画に関する本委員会における検証は、261の施策課題のうち、特に重点的・戦略的に取り組むことにより、大きな施策成果の達成や計画全体の推進を先導していく施策を取りまとめた、「第3期実行計画 重点戦略プラン」に関連のある120の施策課題を抽出して行いました。

（2）検証の項目と手法

検証は、市の評価結果をまとめた「施策進行管理・評価票（以下「評価票」という。）」について、その記載項目に沿って行き、「課題、概要、目標の分かりやすさ」、「成果説明の妥当性」、「参考指標の妥当性及び分かりやすさ」の3つを検証項目としました。

検証の手法は、3つの検証項目について、あわせて5つのチェックポイントを設け、チェックポイントごとに「良（良好と判断）」、「可（概ね良好と判断）」、「要改善（市民への説明責任が果たされていないと判断）」の3段階で判定する方式としました。

「要改善」と判定した場合には、その理由（改善意見等）を具体的に示すこととし、また、「良」、「可」と判定した場合についても、市民がより分かりやすく理解しやすい記載方法等の工夫の余地はないかという視点から改善提案ができるものについては、コメント（改善意見等）をできる限り示すこととしました。

検証項目及びチェックポイントは、図表1のとおりです。また、「良」、「可」、「要改善」の判定基準は、図表2のとおりです。

図表 1 検証項目及びチェックポイント

検証項目（１） 課題、概要、目標の分かりやすさ

チェックポイント①「解決すべき課題」、「施策の概要」、「施策の目標」は具体的かつ分かりやすいか。

チェックポイント②「解決すべき課題」、「施策の概要」、「施策の目標」の関連性が分かりやすく記述されているか。

検証項目（２） 成果説明の妥当性

チェックポイント③「当該年度の成果」や「残された課題等」は施策課題全体を網羅しており、具体的かつ分かりやすいか。

チェックポイント④「当該年度の成果」、「残された課題等」は、「評価結果（評価区分：AⅠ、AⅡ、B、C）」と見合った内容となっているか。

検証項目（３） 参考指標の妥当性及び分かりやすさ

チェックポイント⑤「参考指標」は成果を説明するものとしてふさわしいか。また、具体的かつ分かりやすいか。
「参考指標」が設定されていない場合、その理由は妥当か。

図表2 「良」、「可」、「要改善」の判定基準

判定区分	判定の考え方
良	<p>●良好と判断される場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より分かりやすく説明が行われているもの 例えば、「成果の説明」で、単に〇〇をやりましたというアウトプットの説明だけでなく、さらに踏み込んで、その結果、どのような成果がもたらされたかというアウトカムの説明まで行われている場合
可	<p>●概ね良好と判断される場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が理解できる説明がされているもの 例えば、アウトカムの説明は行われていないが、事業実績や進捗率などの参考指標を用いて、アウトプットの説明が行われている場合
要改善	<p>●市民への説明責任が果たされていないと判断される場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民へ誤ったメッセージを与えるおそれのあるもの ・市民の理解を得るための説明として適正でないもの 例えば、「解決すべき課題」、「施策の概要」、「施策の目標」の記述内容がそれぞれ対応・関連していない場合、参考指標による説明が行われているが、施策の成果の説明として有効でない場合など

各委員が上記の「良」、「可」、「要改善」の判定を行うにあたっては、詳細な判定基準を示した「『施策進行管理・評価票』検証マニュアル」（参考資料4）に基づいています。

2 検証の結果及び改善意見

(1) 検証結果の概況

検証を行う120施策課題に対して、1施策課題につき2名の委員が、3つの検証項目について、あわせて5つのチェックポイントで検証を行いました。

図表3のとおり、5つのチェックポイントについて、「良（良好と判断）」、「可（概ね良好と判断）」と判定されたものが延べ1,018件（構成比84.8%）ありました。

一方、「要改善（市民への説明責任が果たされていないと判断）」と判定されたものが、延べ182件（同15.2%）あり、これらについては市民の目線に立って、後述する「改善意見等」に沿った評価票の記述の見直しが必要となっています。

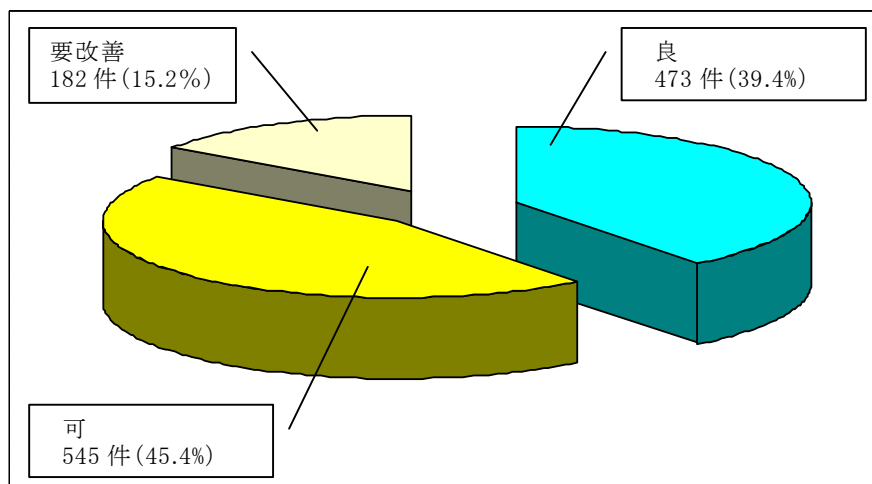
図表3 検証項目・チェックポイント別判定結果分布

（単位；件）

	検証項目(1) 課題、概要、目標の分かりやすさ		検証項目(2) 成果説明の妥当性		検証項目(3) 参考指標の妥当性及び分かりやすさ	合計
	チェックポイント① 課題等の具体性等	チェックポイント② 課題等の関連性	チェックポイント③ 当該年度の成果等の具体性等	チェックポイント④ 成果説明と評価結果の整合性	チェックポイント⑤ 参考指標の妥当性等	
良	92 38.3%	108 45.0%	87 36.3%	103 42.9%	83 34.6%	473 39.4%
可	106 44.2%	99 41.2%	117 48.7%	97 40.4%	126 52.5%	545 45.4%
要改善	42 17.5%	33 13.8%	36 15.0%	40 16.7%	31 12.9%	182 15.2%
合計	240 100%	240 100%	240 100%	240 100%	240 100%	(注)1,200 100%

1,018件
84.8%

(注)120の施策課題を2名の委員が5つのチェックポイントについて検証したことから、チェック項目の母数は、120の施策課題×2名の委員×5つのチェックポイントで、1,200となっています。



(参考)
昨年度の
要改善の
割合
10.9%

本委員会では、評価票の検証に当たり、「要改善」と判定したものだけでなく、「良」、「可」と判定したものについても、評価票の記載内容をより分かりやすくするという視点から、できるだけコメント（改善意見等）を付すこととしました（「改善意見等の内容」は次章に記述）。

改善意見等を付した施策課題の延べ数は全体で547件となっており、検証項目・チェックポイント別の改善意見等の状況を示すと図表4のとおりです。

図表4 検証項目・チェックポイント別の改善意見等の状況

検証項目	チェックポイント	改善意見等のあった施策課題の延べ数			
		各改善意見等に対応する判定結果の内訳			要改善
		良	可		
(1)課題、概要、目標の分かりやすさ	①「解決すべき課題」、「施策の概要」、「施策の目標」は具体的かつ分かりやすいか。	119	9	68	42
	②「解決すべき課題」、「施策の概要」、「施策の目標」の関連性が分かりやすく記述されているか。	83	4	46	33
	小計	202	13	114	75
(2)成果説明の妥当性	③「当該年度の成果」や「残された課題等」は施策課題全体を網羅しており、具体的かつ分かりやすいか。	127	13	78	36
	④「当該年度の成果」、「残された課題等」は、「評価結果（評価区分：AⅠ、AⅡ、B、C）」と見合った内容となっているか。	101	18	43	40
	小計	228	31	121	76
(3)参考指標の妥当性及び分かりやすさ	⑤「参考指標」は成果を説明するものとしてふさわしいか。また、具体的かつ分かりやすいか。「参考指標」が設定されていない場合、その理由は妥当か。	117	15	71	31
合計		547	59	306	182

(2) 改善意見等

個々の評価票について、各委員が検証を行った結果、各委員からは様々な意見が提示されました。これを検証項目・チェックポイント別の意見と総括的な意見に整理すると、次のとおりです。

ア 検証項目・チェックポイント別の意見

検証項目（1）課題、概要、目標の分かりやすさ

チェックポイント	主な改善意見の要旨
①「解決すべき課題」、「施策の概要」、「施策の目標」は具体的かつ分かりやすいか。	<ul style="list-style-type: none">● 広範かつレベル感に差異のある課題等が列挙されているため、市民等への分かりにくさ・不親切さは否めない。課題、施策については、ある程度体系的に集約した描写にした方が、市民等への理解向上につながる。● 「施策の目標」の記述が施策概要に留まっている。「何をする」ではなく、「どうなりたい・どうなる」という視点で再考すべき。● 施策の概要と目標の記述がほぼ同じ。● 全体目標像が見えないと政策が何に基づいて行われているのか判断できないので、市として今後最低限確保したい事業規模を何らかの形で表記すべき。● 概要に記述されている整備方針の具体的な内容を1～2挙げて説明するとわかりやすい。● 「スマートシティ」「バスロケーションシステム」「多摩川プラン」「かわさきコンパクト」などについて、用語の説明を加えるとわかりやすい。
②「解決すべき課題」、「施策の概要」、「施策の目標」の関連性が分かりやすく記述されているか。	<ul style="list-style-type: none">● 施策の概要に書かれている内容の一部しか施策の目標に書かれていない。● 課題と目標の対応関係が分かりにくい。課題に記載されていない法律の適正な運用について、目標において唐突に記載されている。

検証項目（２）成果説明の妥当性

チェックポイント	主な改善意見の要旨
③「当該年度の成果」や「残された課題等」は施策課題全体を網羅しており、具体的かつ分かりやすいか。	<ul style="list-style-type: none"> ●総じて、アウトカム説明がなされていない。 ●着実に取り組んだ、運用したといった表現が多い。各種イベントへ具体的に何回参加し、何人または何社と接点を持ったのかといった結果が明記されないと成果が見えない。 ●対前年比を参考値として明記しなければ、「順調」かどうかわからない。 ●動きのあった事項についての記載はあるが、施策目標全体についての説明をするべき。 ●施策が生活密着型のものでないため、具体的な事例を記載しないと市民が内容を把握できない。
④「当該年度の成果」、「残された課題等」は、「評価結果（評価区分：AⅠ、AⅡ、B、C）」と見合った内容となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ●AⅡ判定とするのであれば、新たに生じている課題等が何なのか、現行の記載では読み取り辛い。 ●計画に沿って順調に課題解決が図られているとあるが、経年的に比較可能な根拠があるのか。 ●AⅡとするからには、以前より改善していることを示さないと、課題解決に向けて順調に進んでいるとは読み取れない。

検証項目（３）参考指標の妥当性及び分かりやすさ

チェックポイント	主な改善意見の要旨
⑤「参考指標」は成果を説明するものとしてふさわしいか。また、具体的かつ分かりやすいか。「参考指標」が設定されていない場合、その理由は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ●設定されている参考指標について、施策の目標や成果のどの部分の説明として関連しているのかわからない。 ●参考指標を設定できないとした施策についても、指標化できる事項があるのではないか。 ●目標として掲げた参考指標の目標設定値の妥当性の判断が難しい。

イ 総括的な意見

改善意見等の要旨

- 施策の取組内容（アウトプット）が、目標として実現したい状態（アウトカム）であると市民等に誤解される懸念がある記述内容である。
- 全般的に何をやろうとしているかは伝わってくるが、一部に解説が必要と思われる用語が散見された。一般に認知されているとは考えにくいものについては、カッコ書きで簡単な解説を加えた方がよいと思われる。
- 既存ストックの「有効活用」というと、使用目的の緩和や転用などを思い浮かべるが、ここでは、古い施設を改善しつつ長く利用するという限定的な意味合いのように理解され、用語に若干違和感を持った。
- 一般の市民にとってあまりなじみのない事業の場合、ビジネスマッチングやコーディネートなどのカタカナ用語が市民に理解してもらえぬかが気になる。そうした用語の前後に具体的な説明が書かれてあれば、よりわかりやすい。
- 一文に様々なキーワード・思いが混在しており、理解が難しい。その結果、抽象度が高くなっている。課題設定及びそれを踏まえた目標設定を分解・整理した方が、市民等の理解を得やすい。

3 今後の課題と取組の方向性

市の評価制度である「川崎再生 ACTION システム（事務事業総点検及び施策評価）」は、新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」の進行管理や市民への説明責任を果たしていくためのツールとして活用されてきました。市においては、全ての施策・事務事業を対象として、目標等の実現に向けた問題・課題を整理し、予算編成や組織整備・人員配置計画の策定に反映させるなど活用を図っており、これについては、本委員会においても、自治体における先駆的な取組として、高く評価していることは、これまでも述べてきたところです。

市では、この評価制度をより効果的に実施していくため、本委員会から示された意見などを踏まえて、平成23年度においては、評価制度の改善に向けた庁内会議の開催、改善意見のフィードバックの実施、評価票の改善などの取組を進めており、新総合計画の進行管理や市民への説明責任を果たしていくという目的に向かった取組がされています。

また、これまでの取組を経ることで、新総合計画策定当初と比べ、市民への説明責任を果たしていくツールとして、大きく改善しているところですが、一方で、こうした改善に向けた取組にもかかわらず、一部の評価票の記述について、市民への説明責任を果たすためには、説明内容の補足や工夫が必要と思われる記述が見受けられました。

本委員会としては、今回の検証結果を踏まえて、市の評価制度の改善・改良に向けて、市の取組を一層促進していくという観点から、今後の課題や取組の方向性について、次のとおり、意見をまとめました。

（1）適正な評価実施の原点としての目標の明確化

評価において、しっかり成果を把握していくためには、各施策において明確な目標が設定されていることが重要です。今回の検証においては、一部の施策課題に、目標の記述が抽象的な説明であるものや、目標としては不適切な記述となっているものなどが見られました。

こうしたことから、市においては、各施策課題の目標の明確化等に取り組むことで成果の十分な把握に繋げ、PDCAサイクルをより一層有効なものとし、併せて、市民に対して十分に説明責任を果たしていくことを期待します。

（2）評価内容の組織的なチェック力の向上

市において施策・事業の評価を実施することは、PDCAサイクルにおける施策の推進に有効であるとともに、市民に対して説明するツールとして重要なものであることは、言うまでもありません。そのツールをさらに有効なものとしていくためには、事業局において高い意識をもって取り組むことはもちろんのこと、庁内においても客

観的な視点から、その評価の妥当性を検証していくことの重要性は、これまでも委員会において指摘してきたところです。

市はこれまでも市内の異なる組織において市が実施した評価の検証を行ってきたところですが、第3期実行計画においても、こうした取組が有効に機能するよう、より一層工夫していくことを期待します。

(3) 改善意見への着実な対応によるPDCAサイクルの実現

委員会はこれまで市に対し、評価票の記述に対して様々な改善意見を述べてきました。市では、その改善意見を事業局にフィードバックすることで、評価票の分かりやすさの改善に努めてきたところです。

こうした取組の積み重ねにより、評価票の記述は、新総合計画策定当初と比べ、大きく改善されてきました。しかしながら、今回の検証においては、昨年度の検証結果を上回る割合で「要改善」の判定があり、引き続き、改善の余地があることについて指摘をしております。

こうした検証結果を踏まえ、委員会からの改善意見を通じた事業局との意見交換を十分に行うことなどにより、この改善意見の趣旨を所管課に定着させ、市の評価が着実に改善していくことを望みます。

おわりに

本委員会の活動も7年目を迎え、平成23年10月に就任した第4期委員においても、これまでの考え方を継承し「市民にとって分かりやすい評価」という視点で、検証に取り組んできました。

今回は、第3期実行計画期間の施策評価に対する初めての検証であったことから、評価票の中で使われている専門用語等も含めて、丁寧な説明が必要であることについて、委員から改善意見を付しました。その一方で、施策評価に対する検証の開始当初に比べて、説明の分かりやすさが向上していることは、これまでの委員会における取組が着実に推進された結果として受け止めているところです。

市は、新総合計画の集大成となる第3期実行計画の計画期間の評価に当たり、本委員会の検証結果を充分反映し、自治基本条例の趣旨に基づき、市民の視点に立脚した評価に取り組まれることを望みます。

また、委員会としては、昨年度からの第3期実行計画の計画期間において、今後もこれまでの取組を継承・発展させることはもとより、市の事業の効果的・効率的な進行管理に向けて、「分かりやすい評価」を着実なものとしていくための検証を引き続き実施していくことに加え、新たな検証手法も検討し、評価制度のさらなる改良・改善に貢献していくことができると考えます。

市政を取り巻く社会経済状況の変化に的確な対応をしていくためには、PDCAサイクルのしくみにより、効果的な施策執行と課題解決を図ることで、市のまちづくりの基本目標である「誰もがいきいきと心豊かに暮らせる持続可能な市民都市かわさき」を実現していくことを期待します。